

- ◆ 令和7年2～3月の景況感DIは、▲ 0.50と前回（令和6年11月～12月実施）から 4.80ポイント低下した。
- ◆ 従業員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業割合は、正社員で72.6%と前回から0.5ポイント上昇した。また、パート・契約社員等は41.6%と前回から1.7ポイント上昇した。
- ◆ スポットワーク（スキマバイト）を「活用したことがある」と回答した企業割合は、12.7%であった。活用の理由は、「繁忙期のみ人手が欲しい」が60.5%となった一方、活用しない理由は「任せられる業務がない」が79.2%となった。
- ◆ 企業の経営上の懸念事項、不安要素について、「原材料価格、燃料コスト等」と回答した企業割合は、78.2%であった。また、企業が優先的に取り組む経営課題について、「人材不足解消、人材確保」が45.6%となった。

○実施目的

大阪労働局では、事業所サービスの一環として、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを行うとともに、事業主に対し必要なサービスを提供しています。今般、令和6年度第4回目を実施し、本業務で得られた業務データを取りまとめました。

○実施時期 令和7年2月3日（月）から令和7年3月7日（金）まで

○対象企業 307社

（ ）は構成比



産業別 規模別	産業計	製造業	非製造業
規模計	307社	163社 (53.1%)	144社 (46.9%)
99人以下	118社 (38.4%)	59社 (19.2%)	59社 (19.2%)
100人以上 499人以下	117社 (38.1%)	71社 (23.1%)	46社 (15.0%)
500人以上	72社 (23.5%)	33社 (10.7%)	39社 (12.7%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

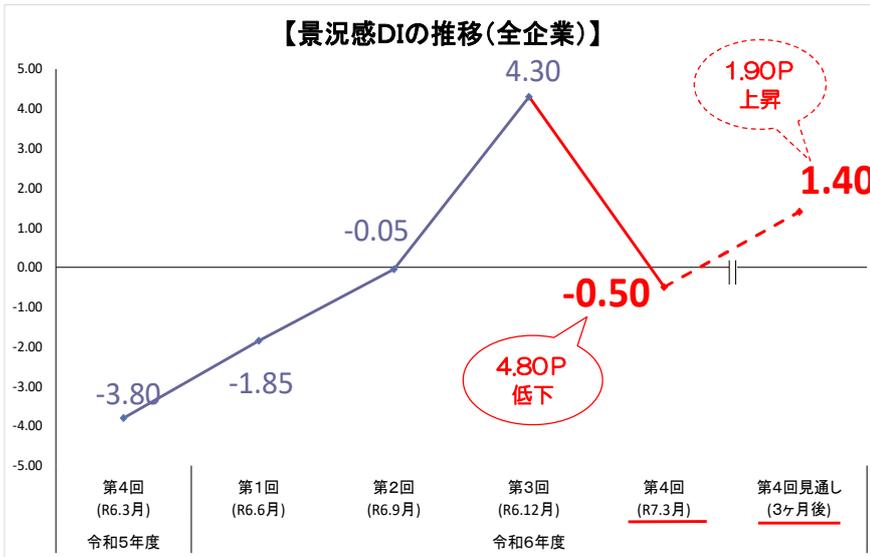
景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

- ・ 良い、不足している +1.0
- ・ やや良い、やや不足している +0.5
- ・ 変わらない、適正 0
- ・ やや悪い、やや過剰である -0.5
- ・ 悪い、過剰である -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

1 景況感について

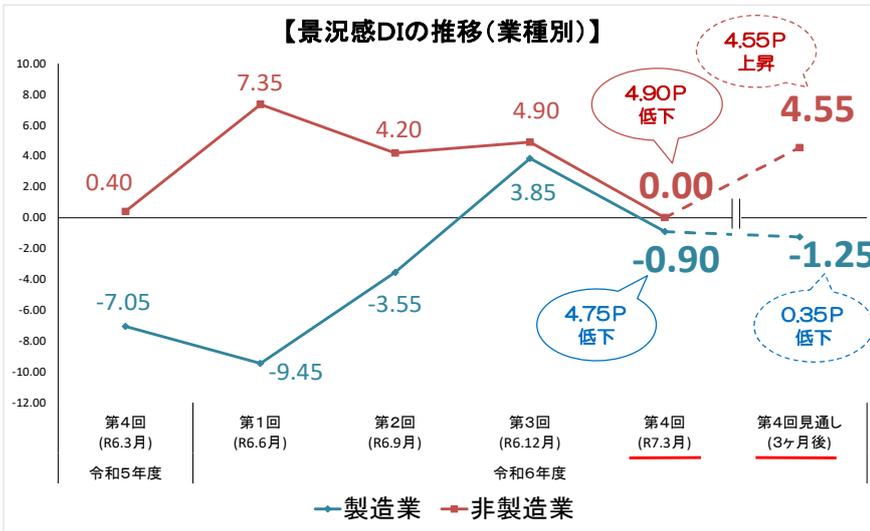
※景況感DI:「良い」又は「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」又は「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。



【全企業】

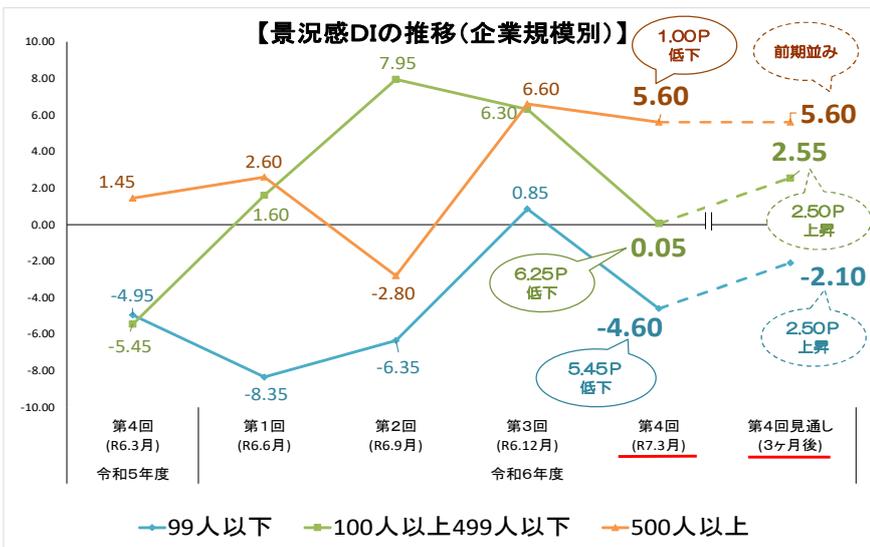
- ・令和7年2月～3月の景況感DIは、前回(令和6年12月実施)より**4.80ポイント低下**し、**-0.50**となった。
- ※全企業(305社)の回答割合「3か月前と比べた現在の景況感について」
- 良い・やや良い:17.4%
- 変わらない:62.6%
- 悪い・やや悪い:20.0%

- ・3か月後の見通しDIは、現在より**1.90ポイント上昇**し、**1.40**となった。
- ※全企業(306社)の回答割合「3か月後の景況感について」
- 良い・やや良い:18.9%
- 変わらない:61.8%
- 悪い・やや悪い:19.3%



【業種別】

- ・令和7年2月～3月の景況感DIを業種別にみると、**製造業が4.75ポイント低下**し、**-0.90**、**非製造業が4.90ポイント低下**し、**0.00**となり、製造業・非製造業とも同程度に低下した。
- ・3か月後の見通しDIでは、**製造業は0.35ポイント低下**し**-1.25**、**非製造業は4.55ポイント上昇**し、**4.55**となった。

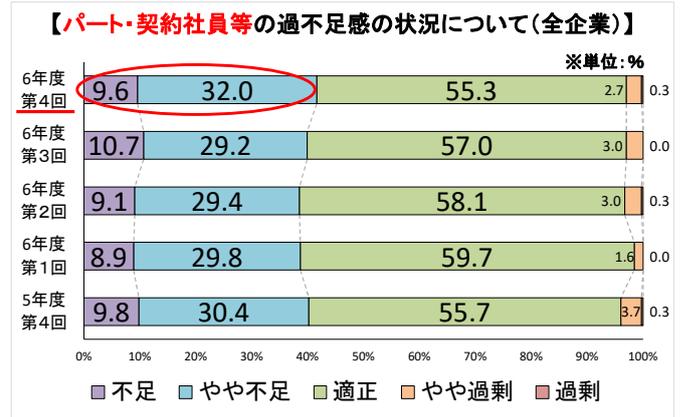
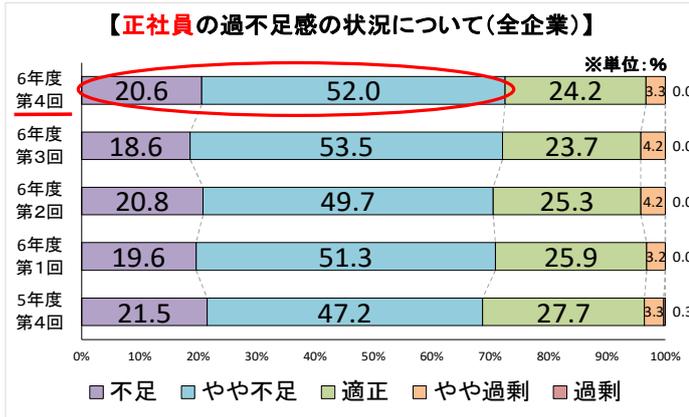


【企業規模別】

- ・令和7年2月～3月の景況感DIを企業規模別にみると、**すべての企業規模で低下**し、**499人以下で低下幅が大きい**一方で、**500人以上では低下幅が小さかった**。
- ・3か月後の見通しDIでは、**500人以上を除き上昇**となった。

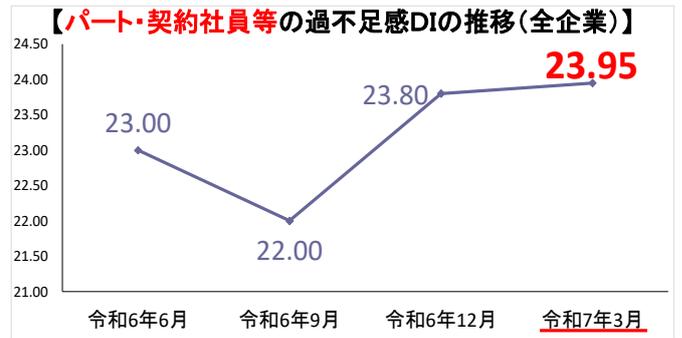
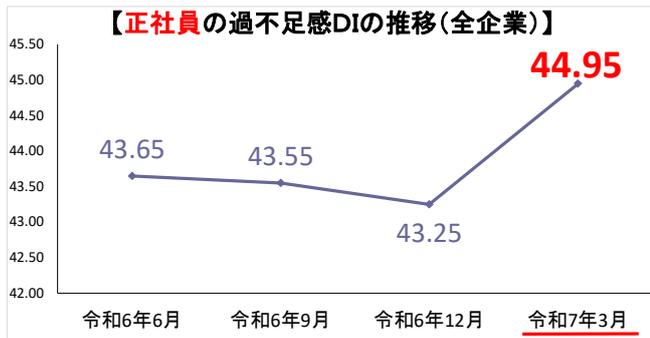
2 従業員の過不足感について

※過不足感DI: 「不足」又は「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」又は「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

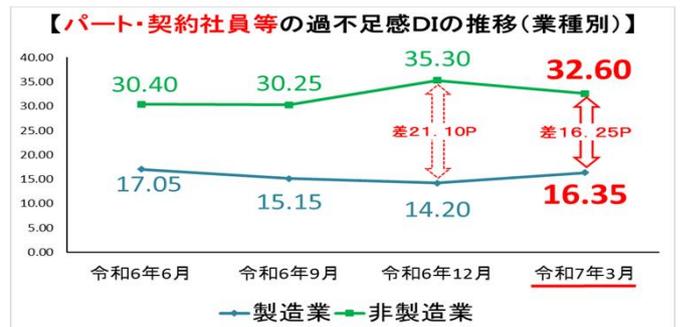
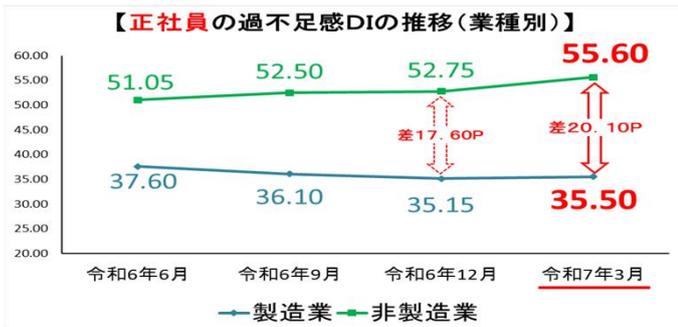


- ・正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和6年12月実施)から**0.5ポイント上昇**し、**72.6%**となった。<左グラフ>
- ・パート・契約社員等の過不足感については、「不足」「やや不足」と回答した企業は前回から**1.7ポイント上昇**し、**41.6%**となった。<右グラフ>

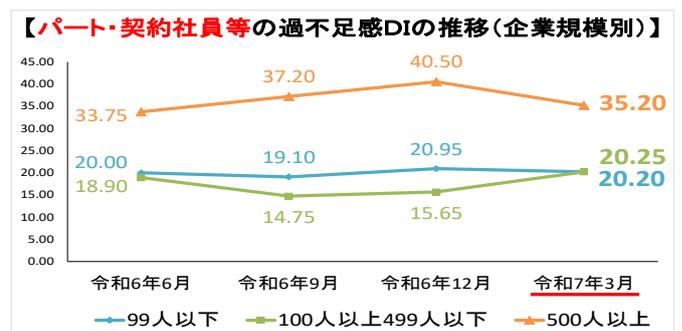
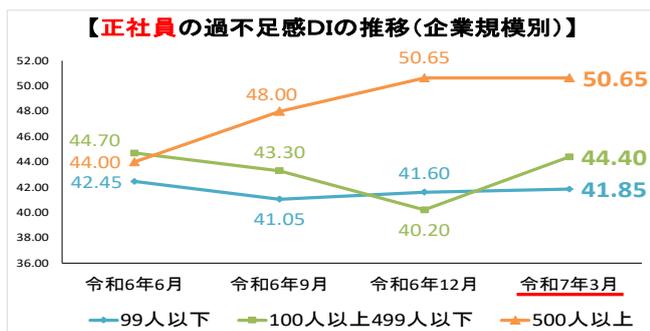
【過不足感DI値の推移(全産業)】



【過不足感DI値の推移(業種別)】

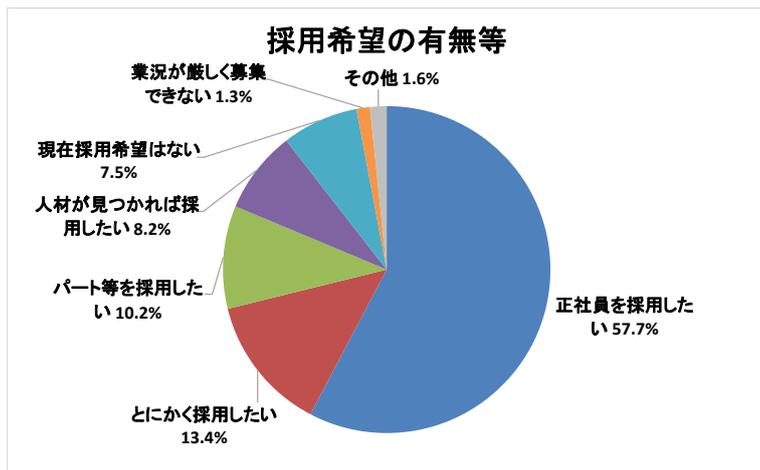


【過不足感DI値の推移(企業規模別)】



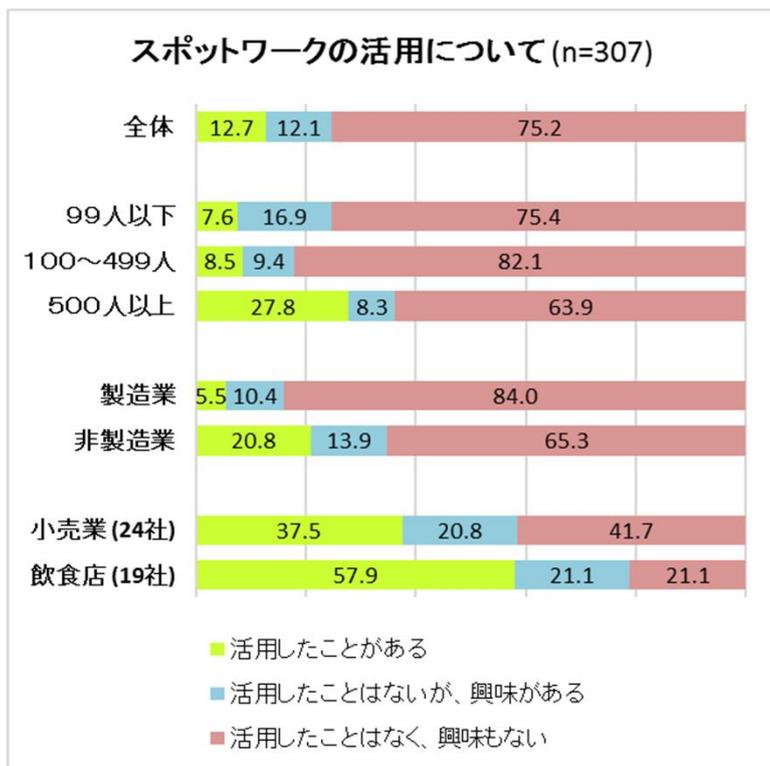
- ・過不足感DI値は、**正社員**では前回(令和6年12月実施)に比べ**1.70ポイント上昇**し、**44.95**となった。**パート・契約社員等**では前回に比べ**0.15ポイント上昇**し、**23.95**となった。
- ・業種別では、「**製造業**」「**非製造業**」とも、**正社員**は**上向き**、**パート・契約社員等**は**製造業**で**上向き**である一方、**非製造業**では**下向き**となった。
- ・企業規模別では、**正社員**は「**499人以下**」の規模で**上向き**、「**500人以上**」の規模で**横ばい**となった。一方、**パート・契約社員等**では「**100人以上499人以下**」の規模以外で**下向き**となった。

【採用希望の有無等】 <n=305>



・現時点における従業員の採用希望の有無等に関して、いずれか1つ選択してもらったところ、1位は、「**正社員を採用したい**」(**57.7%**)で、回答があった305社の5割以上を占めた。続いて、「**正社員、パート等にこだわらずとにかく採用したい**」(13.4%)、「**パート・契約社員等を採用したい**」(10.2%)の順となった。

3 スポットワーク (スキマバイト) について



・スポットワーク(スキマバイト)の活用について聞いたところ、「**活用したことがある**」は全体の**12.7%**、「活用したことはないが、興味がある」は12.1%にとどまった。

・業種別に見ると、「活用したことがある」は製造業では5.5%にとどまった一方、非製造業では20.8%となった。非製造業のうち、**小売業**では**37.5%**、**飲食店**では**57.9%**が「活用したことがある」と回答した。

・企業規模別に見ると、「活用したことがある」は99人以下で7.6%、100人以上499人以下では8.5%にとどまる一方、500人以上の規模では27.8%となった。

※0.1%未満は四捨五入のため、合計が100%にならない。

スポットワークを活用した、または興味がある理由

(n=76、複数回答)



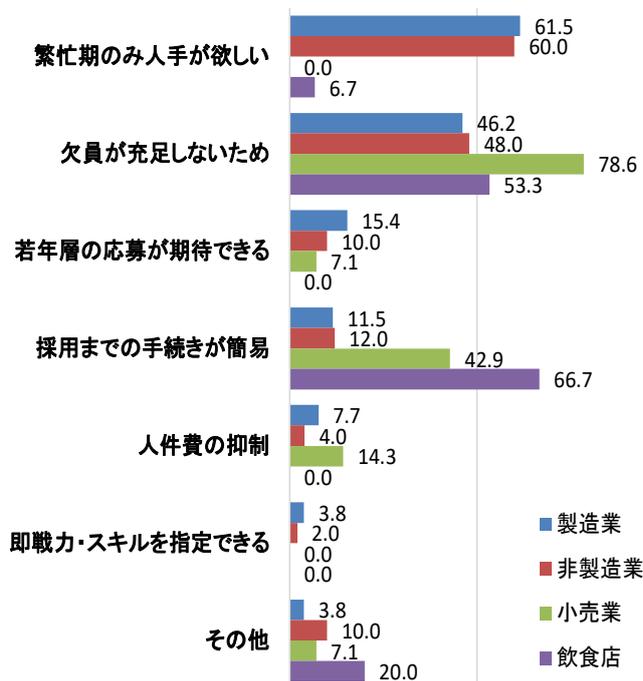
スポットワークに興味がない理由

(n=231、複数回答)



スポットワークを活用した、または興味がある理由

(業種別)



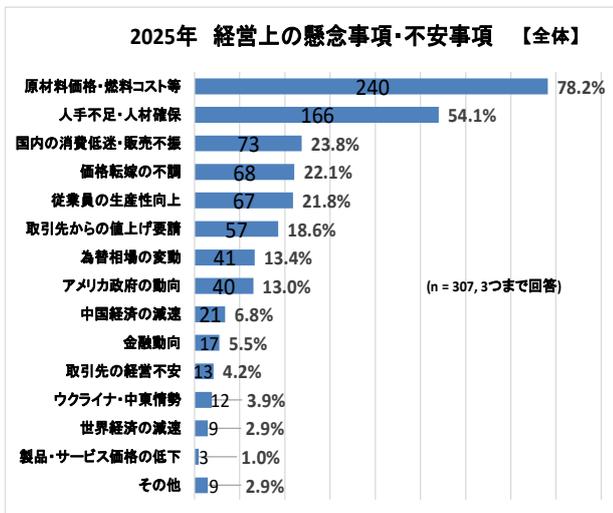
- ・スポットワークを「活用したことがある」または「活用したことはないが、興味がある」と回答した理由を複数回答可で聞いたところ、「繁忙期のみ人手が欲しい」が**60.5%**、「欠員が充足しないため」が**47.4%**となった。
- ・業種別に見ると、製造業、非製造業どちらも「繁忙期のみ人手が欲しい」が最も多かったが、小売業、飲食店に限ると、「欠員が充足しないため」、「採用までの手続きが簡易」が多く、「繁忙期のみ人手が欲しい」はほとんどなかった。
- ・「その他」には、「休暇や体調不良などで突発的な欠員が出たときに活用する」「職場体験の代わり」といった回答があった。
- ・一方、スポットワークを「活用したことはなく、興味もない」と回答した理由としては、「任せられる業務がない」が**79.2%**と最多だった。
- ・「その他」には、「即戦力として期待ができない」「セキュリティ上の理由」といった回答があった。

～企業の声～※スポットワークを利用した感想や不安な点等について

- ・事故を防ぐために従業員の安全教育をしっかりと行う必要があり、一日単位で働くスポットワークでは安全面に不安がある。(化学工業・99人以下)
- ・人材確保の観点では有効性はある上、企業側としても社員登用も含めてインターンシップ的な活用ができればメリットはあろうと考える。一方で、その仕事特有のスキルや知識、経験を求める仕事においてはその有効性は低く、人事管理の面でもハードルがあると感じている。(電気機械器具製造業・500人以上)
- ・働き手の働きぶりを見て引き抜きたい場合は、本人との直接交渉がOKの会社もあり、採用のツールとしての価値がある。(建築材料、鋳物・金属材料等卸売業、100人以上499人以下)
- ・面接もなく、いきなり働かせる形となるため、最初はどのような人物が来るか不安であったが、副業で利用されている方が多く、業務遂行能力が高い方が多い印象あり。一度利用すると同じ人に依頼がかけられるシステムがあるため、優良な働き手の確保ができる点が良い。(機械器具小売業、99人以下)
- ・技術が盗まれそうな部分を避けて切り分けて、工程をできるだけ分かりやすくすることが必要だが難しい。(飲食店・99人以下)

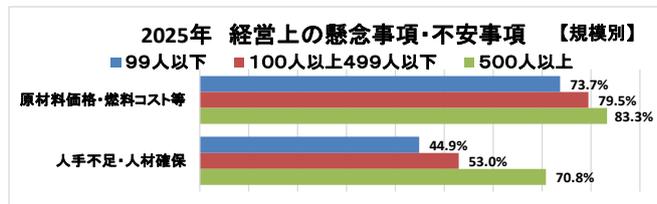
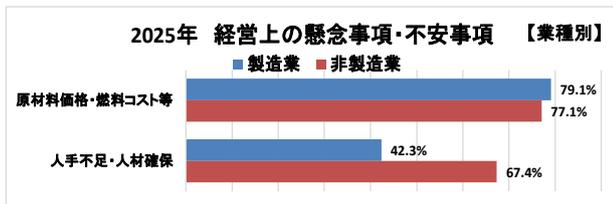
4 2025年の見通し・経営方針について

(1) 経営上の懸念事項・不安要素

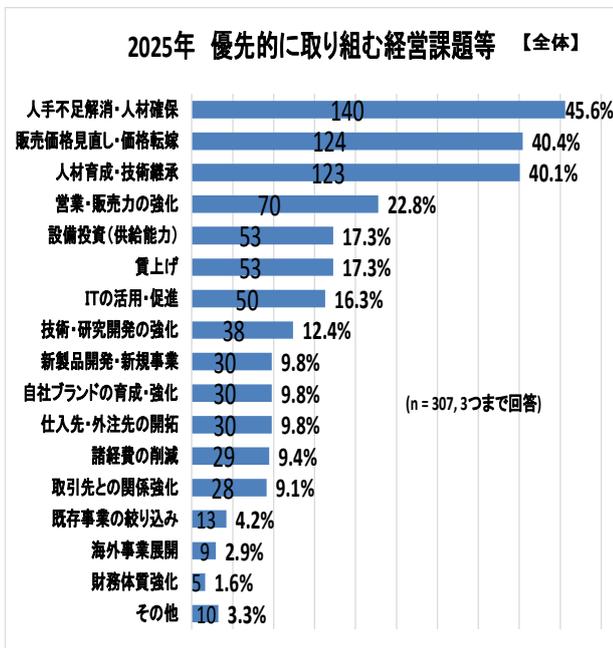


・2025年の見通し、経営方針について、経営上、どのような懸念事項や不安要素があるか、3つまで複数回答可で聞いたところ、全体では、「**原材料価格、燃料コスト等の高騰**」が**78.2%**で最も多く、次に「**人手不足・人材確保**」が**54.1%**の順となり、この2つが他と比べて非常に高い割合となった。また、企業規模別でも、回答割合に差はあるものの、同じ回答が、上位2つを占めた。原材料等のコスト高騰と、人手不足が経営にとって大きな懸念事項となっていることが窺える。

・なお、業種別でも、上位2つは同じ回答となったが、非製造業では、「人手不足・人材確保」と回答した企業の割合が、製造業よりも多い結果となった。非製造業において人手不足がより深刻であることが示唆される。



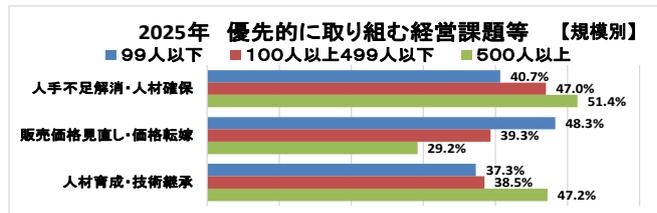
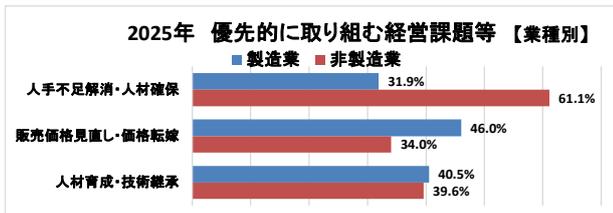
(2) 優先的に取り組む・強化する課題について



・2025年に優先的に取り組む経営課題について、3つまで複数回答可で聞いたところ、全体では、「**人手不足解消・人材確保**」が**45.6%**で最も多く、次に「**販売価格見直し・価格転嫁**」(**40.4%**)、「**人材育成・技術継承**」(**40.1%**)の順となった。

・業種別では、製造業は、「販売価格見直し・価格転嫁」が最も多い一方で、非製造業は、「人手不足解消・人材確保」が最も多くなった。

・規模別でも、「人手不足解消・人材確保」、「人材育成・技術継承」はすべての規模で上位を占めた。なお、「販売価格見直し・価格転嫁」との回答は、99人以下の規模の企業では、最も多い回答だったのに対し、500人以上の規模の企業では、3番目に多く、規模別で異なる結果となった。



～企業の声～

【令和7年2月～3月期における景気・先行きの景気動向等について】

<製造業>

- ・北米やヨーロッパ、オーストラリアでの冷凍麺の需要が増加し、食料品輸出入会社を通して、海外のスーパーマーケットや飲食店への輸出量も増加傾向にある。(食料品製造業、100人以上499人以下)
- ・アメリカのトランプ政権発足等もあり、自国保護主義により、先行きの不安定性は高まってきている。様々な関税引き上げは不安要素となる。(食料品製造業、500人以上)
- ・ペーパーレス化の流れを受け、親会社が印刷物関連の仕事を縮小していく方針で、大きなシフトチェンジがあった。得意先を精査し、少額の取引は協力会社へ移している。結果的に仕事量は減る傾向にある。(印刷・同関連業、500人以上)
- ・中国が国策として製品を安売りしている。イチ事業者ではとても対抗できず静観しているが、この状況が続く限り厳しい、あと1年ほど続きそう。(化学工業、100人以上499人以下)
- ・中国の景気は一層悪く、建機、産業用機械の落ち込みが大きくなったことにより受注に影響が出ている。(鉄鋼業、99人以下)
- ・インターネット環境は既に飽和状態であり、今後は端末自体も、クラウド化等により、故障等も減っていく為、少しずつ受注が減少していくと見込んでいる。(電気機械器具製造業、100人以上499人以下)
- ・自動車業界の景気に左右されるが、その傾向はこしばらく変わらない。(はん用機械器具製造業、99人以下)
- ・来年度後半から、ぼちぼち鉄道車両の新規製造タイミングに入ってくるため、受注の増加が見込まれる。(輸送用機械器具製造業、99人以下)

<非製造業>

- ・大阪・関西万博関連の仕事で、突貫工事を余儀なくされていた工事も終了した。赤字にはならなかったが利益は相当薄くなる見込み。(設備工事業、99人以下)
- ・大阪万博後でプロジェクト案件の話をしているため景気が良くなっていく兆しが見えている。(総合工事業、100人以上499人以下)
- ・配車アプリも活用しているが、利用する乗客が減っている。インバウンドは、送迎込みのバック旅行が増えている。(道路旅客運送業、100人以上499人以下)
- ・取扱貨物量が倉庫容量の上限一杯になり、倉庫を拡大しないと貨物量を増やすのは難しい。以前に比べて個人向け輸入貨物が増えているため、段積みができない貨物が増えている。そのため、貨物量の割に倉庫スペースがより必要となっている。(水運業、100人以上499人以下)
- ・人手不足の問題や、アメリカのトランプ政権の動向等は気になるが、デフレからの脱却、賃上げなどの景気面でプラス要素がある。(各種商品小売業、500人以上)
- ・年度替わりを機に、ビジネス客の移動が増える事で、宿泊利用も増える事を期待。また、大阪・関西万博も控えインバウンドによる宿泊にも期待。(宿泊業、500人以上)
- ・インバウンド効果で梅田地区と関空地区のお店については売り上げが増加している。韓国人の増加が顕著。(飲食店、500人以上)
- ・万博開催が迫ってきているため、機運が高まっている。開催時期に入り、チケット売れ行き等のネガティブな情報が出てくる可能性もあるのでそこは懸念点だが、受注は増える傾向にある。(広告業、99人以下)
- ・介護報酬改定が行われるのは3年ごとであり、昨年行われたため変わらない。物価高の影響で景気が悪くなる可能性はある。(社会保険・社会福祉・介護事業、100人以上499人以下)